

平成 1 4 年 3 月 期 決 算 短 信 (連 結)

平成 14 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 幸 楽 苑 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (U R L <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長
 氏 名 武 田 典 久 T E L (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 . 14 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 13 年 4 月 1 日 ~ 平 成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月 期	12,646	(24.2)	947	(45.8)	1,029	(53.0)
13 年 3 月 期	10,183	(20.3)	649	(4.0)	672	(1.9)

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14 年 3 月 期	530	(102.2)	78	99	78	27	15.4	13.8	8.1			
13 年 3 月 期	262	(18.5)	50	88	50	87	8.5	10.1	6.6			

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月 期 百万円 13 年 3 月 期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月 期 6,709,344 株 13 年 3 月 期 5,150,563 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 12 年 5 月 19 日付をもって 1 株を 1.1 株、平成 13 年 5 月 18 日付をもって 1 株を 1.3 株にそれぞれ株式分割
 をしており、1 株当たりの指標は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14 年 3 月 期	7,883		3,728		47.3	544	25	
13 年 3 月 期	7,052		3,172		45.0	615	18	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月 期 6,850,888 株 13 年 3 月 期 5,157,084 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
14 年 3 月 期	1,170		868		118		494	
13 年 3 月 期	680		1,382		302		309	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 . 15 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 14 年 4 月 1 日 ~ 平 成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中 間 期	7,142		516		251	
通 期	14,982		1,295		681	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 96 銭

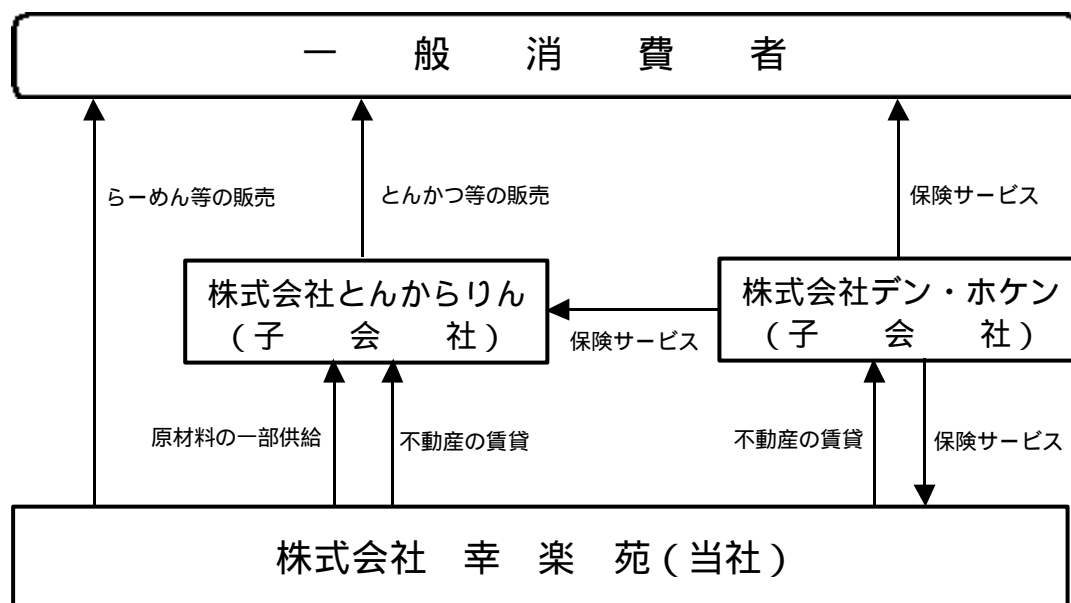
(注) 上記 1 株当たり予想当期純利益(通期)は平成 14 年 5 月 20 日に効力が発生する株式分割(1 対 1.5)後の株数を基
 に算出しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不
 確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に
 関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社2社により構成されております。
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 株式会社 幸 楽 苑(当社) らーめんとギョーザをメイン商品とした郊外型ラーメンチェーン「会津っぼ」、
「幸楽苑」、「吉伝」、「チーフアン」の経営
- 株 式 会 社 と ん か ら り ん とんかつをメイン商品とした郊外型とんかつチェーン「とんからりん」の経営
- 株 式 会 社 デ ン ・ ホ ケ ン 損害保険及び生命保険の代理店業務



株式会社とんからりんは、とんかつ専門店の業容拡大を目指し、平成 11 年 4 月 2 日付で当社の 100%子会社として設立し、事業を開始しております。また、株式会社デン・ホケンは、損害保険及び生命保険の代理店業務の推進を目指し、平成 14 年 2 月 19 日付で当社の 100%子会社として設立し、平成 14 年 4 月 1 日より事業を開始しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャダイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的效果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、合わせて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度につきましては、平成14年6月21日開催予定の第32期定時株主総会において、配当金として1株当たり普通配当金10円に、売上高100億円達成記念配当5円及び東証第二部上場記念配当5円を加え、1株当たり20円の利益配当案を付議する予定であります。

また、昨年に引き続き平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成14年5月20日付で1株につき1.5株の割合をもって株式の分割（無償交付）を行います。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成14年5月20日付で1株につき1.5株の割合をもって分割を行います。また、平成14年5月15日開催の取締役会において投資単位を500株から100株へ引き下げることを決議し、平成14年7月1日より実施いたします。

(4) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、平成18年3月期までに直営店舗の新規出店200店舗を目標とし、300店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

(5) 経営管理組織の整備（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、コーポレート・ガバナンスのひとつとして、経営内容の透明性を高め、積極的な情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを推進するため、積極的なIR活動を行っております。その具体的な施策としましては、四半期毎の決算発表や個人投資家を対象とした説明会を開催するなど、情報提供を実施しております。

また、業績確保についての責任を明確にするため、部・次長クラスを対象に年俸制、店マネジャー（店長）クラスを対象に業績評価制度を導入しております。さらに、ストック・オプション制度を導入しております。これにより、株主、株価を意識した経営のインセンティブがより強まり、株主資本利益率等を意識し、さらに株主重視の経営を実施してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者の低価格志向への加速、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- さらなる人材育成システムの充実
- ロー・コスト・オペレーションの向上
- 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ロー・コスト店舗の開発
- コミッサリー、配送システムの強化
- ソーシング活動の向上
- 財務体質の強化

(7) 目標とする経営指標

当社グループは、常に資本効率を重視しております。積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、営業利益前期比30%増、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成14年3月期の業績予想	12,688	969	450
平成14年3月期	12,646	1,029	530
平成13年3月期	10,183	672	262
伸長率	24.2%	53.0%	102.2%

(個別業績)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成14年3月期の業績予想	12,091	973	456
平成14年3月期	12,053	1,037	538
平成13年3月期	9,538	744	337
伸長率	26.4%	39.2%	59.8%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、構造改革を柱とした政策の反面、効果的な景気対策もなく、金融機関の不良債権処理や不況を背景とした企業倒産が相次ぎ、GDPは3年ぶりのマイナス見通しとなり、失業率や有効求人倍率など雇用指標面でも過去最悪を記録し、個人消費も依然として低迷状態で推移いたしました。

外食産業におきましては、こうした個人消費の低迷、国内初のB.S.E(牛海綿状脳症、狂牛病)の発生、長引くデフレ経済における外食企業間での価格引下げ競争を反映し、既存店におきましては52ヶ月連続で前年割れを記録する厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店を行い、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

まず、関係各位のご支援により、東京証券取引所からご承認を得まして、平成14年3月20日付をもちまして、外食産業として東北・北海道地区で初の東京証券取引所市場第二部に上場を果たすことができました。

当連結会計年度の連結売上高は、126億46百万円(前連結会計年度比24.2%増)、経常利益は10億29百万円(同53.0%増)、当期純利益は5億30百万円(同102.2%増)の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ラーメン事業

ラーメン事業は、既存店の活性化対策として『昭和29年創業の味』をコンセプトとし、メニュー数を増やし、より客層を広げ、価格帯を390円、490円、590円の3ラインに絞った新たなラーメン業態の「幸楽苑」タイプ店の実験を開始し、「幸楽苑」タイプ店への業態転換を55店舗(会津っば13店舗、轟伝42店舗)にて実施いたしました。また、「会津っば」タイプ店33店舗にも「幸楽苑」タイプ店のメニューを導入し、客数の増加に努めてまいりました。これにより、既存店売上高は7月以降前期比プラスに転じております。さらに、「轟伝」タイプ店に「お子様セット」や塩味商品等の新メニューを追加し、商品力の強化を図りました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「轟伝」13店舗(100席11店舗、62席2店舗)、「幸楽苑」5店舗(62席)、計18店舗を出店いたしました。地域別には新商勢圏の秋田県への2店舗出店を始め、既存商勢圏の千葉県へ7店舗、埼玉県へ6店舗、茨城県へ2店舗、群馬県へ1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗(宮城県、名取店)で実施し、スクラップを直営店1店舗(福島県、御山店)、フランチャイズ加盟店1店舗(新潟県、大形店)で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店119店舗、フランチャイズ加盟店15店舗の合計店舗数134店舗となり、業態別には、「幸楽苑」68店舗、「会津っば」48店舗、「轟伝」17店舗、「チーフアン」1店舗となりました。

生産設備関連では、作業の効率化を図るため、製麺ラインの自動袋詰め機及び自動印字機の導入、ベースラインの小袋充填機の導入を実施いたしました。また、店舗設備につきましては、バックヤードの事務作業の軽減と情報の即時活用を目的としたパソコンによる店舗支援システムを全店舗に導入し、事務処理の自動化及び削減に努め、多店舗化による本部コストの増加を抑制する体制を整えました。

この結果、売上高は120億53百万円、営業利益は20億53百万円となりました。

とんかつ事業

とんかつ事業は、『鉄板』シリーズとして、鉄板とんかつメニューを全店に導入いたしました。さらに、より客層を広げるため、「とんかつ和風厨房」として和食メニューを導入した実験を開始いたしました。当連結会計年度末の店舗数は、「とんからりん」6店舗であります。

この結果、売上高は6億10百万円、営業損失は11百万円となりました。

その他の事業

損害保険及び生命保険の代理店業務の推進を目指し、平成14年2月19日付で当社の100%子会社を設立いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、当連結会計年度末には4億94百万円となりました。これは、営業活動による増加11億70百万円、投資活動による減少8億68百万円、財務活動による減少1億18百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、11億70百万円（前連結会計年度比72.0%増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益が9億69百万円（同58.8%増）あったこと及び減価償却費が2億77百万円（同10.4%増）となったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度から従業員に対する未払賞与の表示を「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（「リサーチ・センター審理情報〔No.15〕」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日））に基づき「未払費用」として表示しており、当連結会計年度において賞与引当金は2億20百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、8億68百万円（前連結会計年度比37.1%減）となりました。これは、新規出店（スクラップ・アンド・ビルドを含む。）等の店舗設備の支出が10億48百万円（同10.7%減）あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1億18百万円（前連結会計年度比139.0%減）となりました。これは、短期借入金を1億50百万円減少させたこと、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行が1億57百万円あったこと、長期借入金を5億円（同24.2%減）実施したこと及び長期借入金の約定弁済5億14百万円（同31.7%増）等によるものであります。

(3) 次期の見通し

(連 結)

(単位:百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成15年3月期予想	14,982	1,295	681
平成14年3月期実績	12,646	1,029	530
伸 長 率	18.5%	25.8%	28.6%

(個 別)

(単位:百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成15年3月期予想	14,302	1,292	681
平成14年3月期実績	12,053	1,037	538
伸 長 率	18.7%	24.7%	26.4%

今後の見通しにつきましては、景気回復には不透明感があり、企業の設備投資も減少傾向にあり、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の基調は停滞し続けるものと思われます。

外食産業におきましては、新規出店競争の激化、消費者の低価格志向の定着、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた企業間競争はますます厳しくなり、企業間格差はさらに広がるものと予測されます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格の商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進してまいります。新業態の「幸楽苑」を主力業態とし、首都圏を中心とした新規出店と業態転換による既存店の活性化に取り組んでまいります。

また、物流や製造及び店舗運営のコスト構造を抜本的に見直し、食材や建築資材の調達範囲を海外まで広げ、店舗の設備機器の再編・開発により現場作業の削減やオペレーション工程の短縮に努めることで、価格構造の改善に取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において新規出店23店舗を計画しており、さらに、スクラップ・アンド・ビルド1店舗、スクラップ2店舗を計画しております。

この結果、次期の見通しとして、売上高149億82百万円（前連結会計年度比18.5%増）、経常利益12億95百万円（同25.8%増）、当期純利益6億81百万円（同28.6%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	638,933		823,442		184,509
2. 売掛金	71,558		59,644		11,913
3. 有価証券	99		99		0
4. たな卸資産	78,335		81,877		3,541
5. 繰延税金資産	52,924		89,200		36,275
6. その他	113,005		141,261		28,256
貸倒引当金	2,400		2,200		200
流動資産合計	952,456	13.5	1,193,327	15.1	240,870
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,771,633		3,111,247		
減価償却累計額	898,005	1,873,628	1,081,773	2,029,473	155,845
(2) 機械装置及び運搬具	259,855		275,018		
減価償却累計額	160,765	99,090	179,160	95,858	3,232
(3) 土地		1,634,233		1,672,433	38,200
(4) 建設仮勘定		131,288		130,543	744
(5) その他	51,238		62,708		
減価償却累計額	31,658	19,580	38,328	24,379	4,798
有形固定資産合計		3,757,820		3,952,688	194,867
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		49,257		59,598	10,341
(2) その他		35,656		35,289	367
無形固定資産合計		84,914		94,888	9,974
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		65,371		62,062	3,309
(2) 建設貸付金		370,903		747,884	376,981
(3) 敷金及び保証金		1,423,944		1,381,677	42,267
(4) 繰延税金資産		73,526		83,129	9,602
(5) その他		325,979		370,114	44,134
貸倒引当金		2,200		2,750	550
投資その他の資産合計		2,257,525		2,642,117	384,592
固定資産合計		6,100,259		6,689,693	589,434
資産合計		7,052,716		7,883,021	830,304

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	533,383		646,986		113,603
2. 短期借入金	150,000		-		150,000
3. 一年内返済長期借入金	435,499		503,062		67,563
4. 未払金	229,570		285,935		56,365
5. 未払法人税等	187,763		302,359		114,596
6. 未払消費税等	81,622		121,094		39,471
7. 未払費用	373,233		694,974		321,740
8. 賞与引当金	220,041		-		220,041
9. その他	17,187		19,733		2,545
流動負債合計	2,228,301	31.6	2,574,145	32.7	345,844
固定負債					
1. 長期借入金	1,484,334		1,402,632		81,702
2. 退職給付引当金	9,012		17,411		8,399
3. 役員退職慰労引当金	135,980		144,536		8,556
4. その他	22,529		15,715		6,814
固定負債合計	1,651,855	23.4	1,580,294	20.0	71,560
負債合計	3,880,156	55.0	4,154,440	52.7	274,283
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資本金	858,320		937,140		78,819
資本準備金	805,063		883,813		78,749
連結剰余金	1,515,191		1,947,337		432,146
その他有価証券評価差額金	-		1,192		1,192
自己株式	6,015		40,902		34,886
資本合計	3,172,559	45.0	3,728,581	47.3	556,021
負債、少数株主持分及び 資本合計	7,052,716	100.0	7,883,021	100.0	830,304

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増減
	金額		金額		金額
		百分比		百分比	
売上高	10,183,843	100.0	12,646,632	100.0	2,462,788
売上原価	2,826,488	27.8	3,565,747	28.2	739,259
売上総利益	7,357,355	72.2	9,080,884	71.8	1,723,528
販売費及び一般管理費	6,707,842	65.8	8,133,648	64.3	1,425,805
営業利益	649,512	6.4	947,235	7.5	297,722
営業外収益					
1. 受取利息	5,019		13,717		
2. 受取配当金	859		873		
3. 賃貸料収入	47,408		59,736		
4. 受取販売協力金	-		16,650		
5. その他	25,522	78,810	47,369	138,347	59,537
営業外費用					
1. 支払利息	39,484		43,697		
2. 新株発行費	6,179		5,847		
3. 開発費	5,000		-		
4. 創立費	-		506		
5. その他	4,773	55,437	6,102	56,153	716
経常利益	672,886	6.6	1,029,429	8.1	356,543
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		153		
2. 投資有価証券売却益	6,128		-		
3. 投資有価証券評価損戻入益	-	6,128	1,184	1,337	4,790
特別損失					
1. 固定資産売却損	-		3,538		
2. 固定資産廃棄損	22,989		33,910		
3. 投資有価証券売却損	-		767		
4. 投資有価証券評価損	1,184		4,861		
5. ゴルフ会員権評価損	12,799		2,050		
6. 退職給付費用	14,942		14,942		
7. 会社負担源泉税	14,909		-		
8. 解約損害金	2,000	68,826	1,200	61,270	7,556
税金等調整前当期純利益	610,187	6.0	969,497	7.7	359,309
法人税、住民税及び事業税	359,690		486,205		
法人税等調整額	11,582	348,107	46,710	439,494	91,387
当期純利益	262,080	2.6	530,002	4.2	267,922

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,346,412		1,515,191
連結剰余金減少高				
1. 配当金	70,301		77,356	
2. 役員賞与	23,000		20,500	
(うち監査役賞与)	(500)	93,301	(500)	97,856
当期純利益		262,080		530,002
連結剰余金期末残高		1,515,191		1,947,337

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日	自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,187	969,497
減価償却費	251,720	277,979
賞与引当金の増減額(減少：)	15,370	220,041
退職給付引当金の増減額(減少：)	9,012	8,399
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	8,430	8,556
貸倒引当金増減額(減少：)	1,874	200
受取利息及び受取配当金	5,879	14,591
支払利息	39,484	43,697
自己株式売却益	1,725	725
投資有価証券売却益	6,128	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,184
投資有価証券売却損	-	767
投資有価証券評価損	1,184	4,861
固定資産売却益	-	153
固定資産売却損	-	3,538
固定資産廃棄損	22,571	32,602
ゴルフ会員権評価損	12,799	2,050
役員賞与支払額	23,000	20,500
売上債権の増減額(増加：)	6,678	11,913
たな卸資産の増減額(増加：)	17,103	3,541
その他資産の増加(増加：)	22,723	28,589
仕入債務の増減額(減少：)	81,706	148,306
未払費用の増減額(減少：)	93,816	322,530
その他負債の増減額(減少：)	3,314	25
未払消費税等の増減額(減少：)	33,039	39,471
小計	1,101,272	1,584,669
利息及び配当金の受取額	2,187	1,902
利息の支払額	39,747	44,073
法人税等の支払額	383,284	371,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,428	1,170,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	268,600	252,000
定期性預金の払出による収入	290,764	252,000
有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	928,541	477,201
有形固定資産の売却による収入	-	9,038
無形固定資産の取得による支出	7,724	12,100
投資有価証券の取得による支出	10,006	-
投資有価証券の売却による収入	12,007	889
敷金・保証金の支払による支出	71,026	90,791
敷金・保証金の償還による収入	141,697	131,558
保険積立金の積立による支出	5,241	5,156
建設貸付金等の支払による支出	518,633	447,856
建設貸付金等の回収による収入	15,461	58,440
その他投資による支出	32,412	35,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,382,254	868,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	100,000	150,000
長期借入れによる収入	660,000	500,000
長期借入金の返済による支出	390,336	514,139
株式の発行による収入	7,609	157,569
自己株式の取得による支出	18,990	47,281
自己株式の売却による収入	14,700	13,120
配当金の支払額	70,301	77,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,681	118,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	399,144	184,509
現金及び現金同等物の期首残高	708,877	309,733
現金及び現金同等物の期末残高	309,733	494,242

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社とんからりん 1 社であり、連結をしております。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社とんからりん及び株式会社デン・ホケンの 2 社であり、連結をしております。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法（洗替え方式） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38 年 機械装置及び運搬具 2～15 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（74,713千円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9,012千円増加し、営業利益及び経常利益は5,930千円増加し、税金等調整前当期純利益は9,012千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は11,039千円減少しております。 なお、当連結会計年度においては、「その他有価証券」のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項による連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 連結貸借対照表計上額 65,371千円 時価 67,280千円 評価差額金相当額 1,908千円 繰延税金負債相当額 784千円 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,625千円減少し、投資有価証券は7,625千円増加しております。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「敷金及び保証金」に計上していた建設協力金は、当期首以降に支出したのものについて、その割引現在価値を投資その他の資産の「建設貸付金」、支出額と割引現在価値との差額を投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」として表示しております。 その結果、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が505,092千円減少し、「建設貸付金」が370,903千円、「その他(長期前払費用)」が135,949千円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が1,192千円計上されたほか、投資有価証券が2,024千円、繰延税金負債が831千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(未払従業員賞与) 当連結会計年度から従業員に対する未払賞与の表示を「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(「リサーチ・センター審理情報〔No.15〕」(日本公認会計士協会平成13年2月14日))に基づき「未払費用」として表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、未払費用は249,515千円増加し、賞与引当金は249,515千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 224,249 千円 土地 1,132,296 計 1,356,546 上記に対応する債務 短期借入金 100,000 千円 1 年内返済長期借入金 340,437 長期借入金 1,250,114 計 1,690,551	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 210,329 千円 土地 1,132,296 計 1,342,626 上記に対応する債務 1 年内返済長期借入金 369,462 千円 長期借入金 1,131,952 計 1,501,414

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,876,308 千円 賞与引当金繰入額 213,400 退職給付費用 33,239 役員退職慰労引当金繰入額 8,430 賃借料 1,110,784 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,685 千円 3. 「会社負担源泉税」の発生原因、内容は次のとおりであります。 税務調査により過年度からの源泉所得税適用の誤りが指摘され、差額についてパート社員からの回収を図りましたが、しかしながら、すでに転居等で連絡をとれないパート社員が多く、結果として回収不能となった 14,909 千円につき当社にて負担したものであります。 4. 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 3,682,632 千円 退職給付費用 42,427 役員退職慰労引当金繰入額 12,164 賃借料 1,437,904 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,726 千円 4. 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等の伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりであります。

項目	平成 12 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益		50円28銭	14円74銭	39円14銭	28円21銭	78円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		50円22銭		39円13銭	27円96銭	78円27銭
1株当たり株主資本		447円95銭	448円08銭	473円22銭	486円83銭	544円25銭

(注)1.平成13年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成12年5月19日に1:1.1の株式分割

2.平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年5月18日に1:1.3の株式分割

3.平成12年3月期までは中間連結財務諸表は作成しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 638,933 千円	現金及び預金勘定 823,442 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期性預金 329,200	預入期間が 3 ヶ月を超える定期性預金 329,200
現金及び現金同等物 309,733	現金及び現金同等物 494,242

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,504,416	661,872	17,554	10,183,843	-	10,183,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,090	-	-	16,090	(16,090)	-
計	9,520,506	661,872	17,554	10,199,933	(16,090)	10,183,843
営業費用	7,887,479	733,865	15,554	8,636,899	897,431	9,534,330
営業利益 又は営業損失()	1,633,026	71,992	2,000	1,563,034	(913,521)	649,512
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,680,347	715,854	-	6,396,201	656,514	7,052,716
減価償却費	213,389	15,625	-	229,015	22,704	251,720
資本的支出	1,562,966	60,420	-	1,623,387	16,464	1,639,851

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売
とんかつ事業	とんかつ、弁当等の販売
その他の事業	厨房機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 945,580 千円であり、その主要なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 866,436 千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,035,817	610,814	-	12,646,632	-	12,646,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,060	-	-	18,060	(18,060)	-
計	12,053,878	610,814	-	12,664,692	(18,060)	12,646,632
営業費用	10,000,643	621,861	218	10,622,722	1,076,673	11,699,396
営業利益 又は営業損失()	2,053,235	11,046	218	2,041,970	(1,094,734)	947,235
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,388,429	685,799	19	7,074,248	808,772	7,883,021
減価償却費	243,619	13,715	-	257,334	20,644	277,979
資本的支出	1,053,859	450	-	1,054,309	29,625	1,083,934

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売
とんかつ事業	とんかつ、弁当等の販売
その他の事業	損害保険代理店、厨房機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,127,714 千円であり、その主要なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,048,827 千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日					当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,173,518	299,893	3,240	1,476,651	1,146,725	438,710	69,876	1,655,312	
減価償却 累計額 相当額	464,779	109,266	1,296	575,341	468,039	179,335	9,718	657,093	
期末残高 相当額	708,738	190,626	1,944	901,309	678,685	259,375	60,157	998,219	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			229,619	千円	1年以内		269,645	千円	
1年超			694,443		1年超		751,772		
合計			924,063		合計		1,021,418		
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				
支払リース料			236,231	千円	支払リース料		299,429	千円	
減価償却費相当額			195,088		減価償却費相当額		259,510		
支払利息相当額			24,565		支払利息相当額		26,496		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法	同 左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法	同 左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
34,244	61,593
未払事業税否認	未払事業税否認
13,848	24,291
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
55,868	59,383
一括償却資産損金算入超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
4,813	7,153
ゴルフ会員権評価減否認	一括償却資産損金算入超過額
5,258	7,517
繰越欠損金(子会社)	ゴルフ会員権評価減否認
38,598	5,875
その他	繰越欠損金(子会社)
12,416	41,980
繰延税金資産小計	その他
165,048	9,766
評価性引当額	繰延税金資産小計
38,598	217,562
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
126,450	173,161
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	831
	繰延税金負債合計
	831
	繰延税金資産(負債)の純額
	172,329
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
52,924	89,200
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
73,526	83,129
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
-	-
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.1	41.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	交際費等永久に損金に算入 されない項目
2.2	1.0
住民税均等割等	住民税均等割等
5.9	4.6
欠損金(子会社)	欠損金(子会社)
5.0	0.3
その他	その他
2.8	1.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
57.0	45.3

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,878	6,128	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	99	

当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,435	21,459	2,024
小計	19,435	21,459	2,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,464	40,603	4,861
小計	45,464	40,603	4,861
合計	64,899	62,062	2,837

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,656	-	767

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	99	

(デリバティブ関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成 3 年 8 月 1 日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">271,903</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">182,193</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">89,710</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">59,771</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,926</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,012</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,012</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,576</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,502</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,760</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	271,903	ロ. 年金資産	182,193	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,710	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	59,771	ホ. 未認識数理計算上の差異	20,926	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	9,012	ト. 退職給付引当金	9,012	イ. 勤務費用	35,576	ロ. 利息費用	6,744	ハ. 期待運用収益	4,502	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ. 退職給付費用	52,760	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成 3 年 8 月 1 日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">313,014</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,168</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">93,846</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,828</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,606</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">17,411</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,411</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41,736</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,797</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,124</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	313,014	ロ. 年金資産	219,168	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	93,846	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	44,828	ホ. 未認識数理計算上の差異	31,606	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,411	ト. 退職給付引当金	17,411	イ. 勤務費用	41,736	ロ. 利息費用	6,797	ハ. 期待運用収益	5,537	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,185	ヘ. 退職給付費用	62,124	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年
イ. 退職給付債務	271,903																																																																										
ロ. 年金資産	182,193																																																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,710																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	59,771																																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	20,926																																																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	9,012																																																																										
ト. 退職給付引当金	9,012																																																																										
イ. 勤務費用	35,576																																																																										
ロ. 利息費用	6,744																																																																										
ハ. 期待運用収益	4,502																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																										
ホ. 退職給付費用	52,760																																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ. 割引率	2.5%																																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																											
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																																										
イ. 退職給付債務	313,014																																																																										
ロ. 年金資産	219,168																																																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	93,846																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	44,828																																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	31,606																																																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,411																																																																										
ト. 退職給付引当金	17,411																																																																										
イ. 勤務費用	41,736																																																																										
ロ. 利息費用	6,797																																																																										
ハ. 期待運用収益	5,537																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,185																																																																										
ヘ. 退職給付費用	62,124																																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ. 割引率	2.5%																																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																											
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																																										

5. 販売の状況

品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月 31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月 31日〕		比 較 増 減	
		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直 営 店 売 上	ら－めん類	5,182,339	50.9	7,396,335	58.5	2,213,995	42.7
	セ ッ ト 類	1,511,477	14.8	1,421,329	11.2	90,148	6.0
	ギ ョ ー ザ	1,136,640	11.2	1,317,351	10.4	180,710	15.9
	とんかつ類	576,908	5.7	539,309	4.3	37,598	6.5
	ドリンク類	476,960	4.7	604,537	4.8	127,576	26.7
	ご は ん 類	341,872	3.3	377,616	3.0	35,743	10.5
	中 華 類	27,103	0.3	27,042	0.2	61	0.2
	そ の 他	237,683	2.3	290,688	2.3	53,005	22.3
計		9,490,985	93.2	11,974,210	94.7	2,483,224	26.2
F C 店等材料売上		619,418	6.1	598,565	4.7	20,853	3.4
ロイヤリティー収入		73,439	0.7	73,840	0.6	401	0.5
合 計		10,183,843	100.0	12,646,616	100.0	2,462,772	24.2

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別		前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月 31日〕			当連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月 31日〕			比 較 増 減		
		売上高	百分比	期 末 店 舗 数	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	金 額	比 率	店 舗 数
			%	店		%	店		%	店
福 島 県		2,617,833	27.6	26	2,653,627	22.2	25	35,794	1.4	1
宮 城 県		1,927,009	20.3	21	1,946,283	16.3	21	19,273	1.0	-
山 形 県		421,087	4.4	6	450,333	3.8	6	29,246	6.9	-
栃 木 県		1,139,508	12.0	14	1,218,490	10.2	14	78,982	6.9	-
新 潟 県		384,153	4.1	5	457,797	3.8	5	73,643	19.2	-
茨 城 県		615,446	6.5	8	954,650	8.0	10	339,203	55.1	2
群 馬 県		535,800	5.6	8	686,238	5.7	9	150,437	28.1	1
埼 玉 県		1,303,271	13.7	13	1,979,190	16.5	19	675,918	51.9	6
千 葉 県		471,968	5.0	5	1,139,185	9.5	12	667,216	141.4	7
東 京 都		45,747	0.5	1	125,079	1.0	1	79,331	173.4	-
神 奈 川 県		29,158	0.3	1	135,796	1.1	1	106,637	365.7	-
秋 田 県		-	-	-	227,538	1.9	2	227,538	-	2
計		9,490,985	100.0	108	11,974,210	100.0	125	2,483,224	26.2	17

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。